

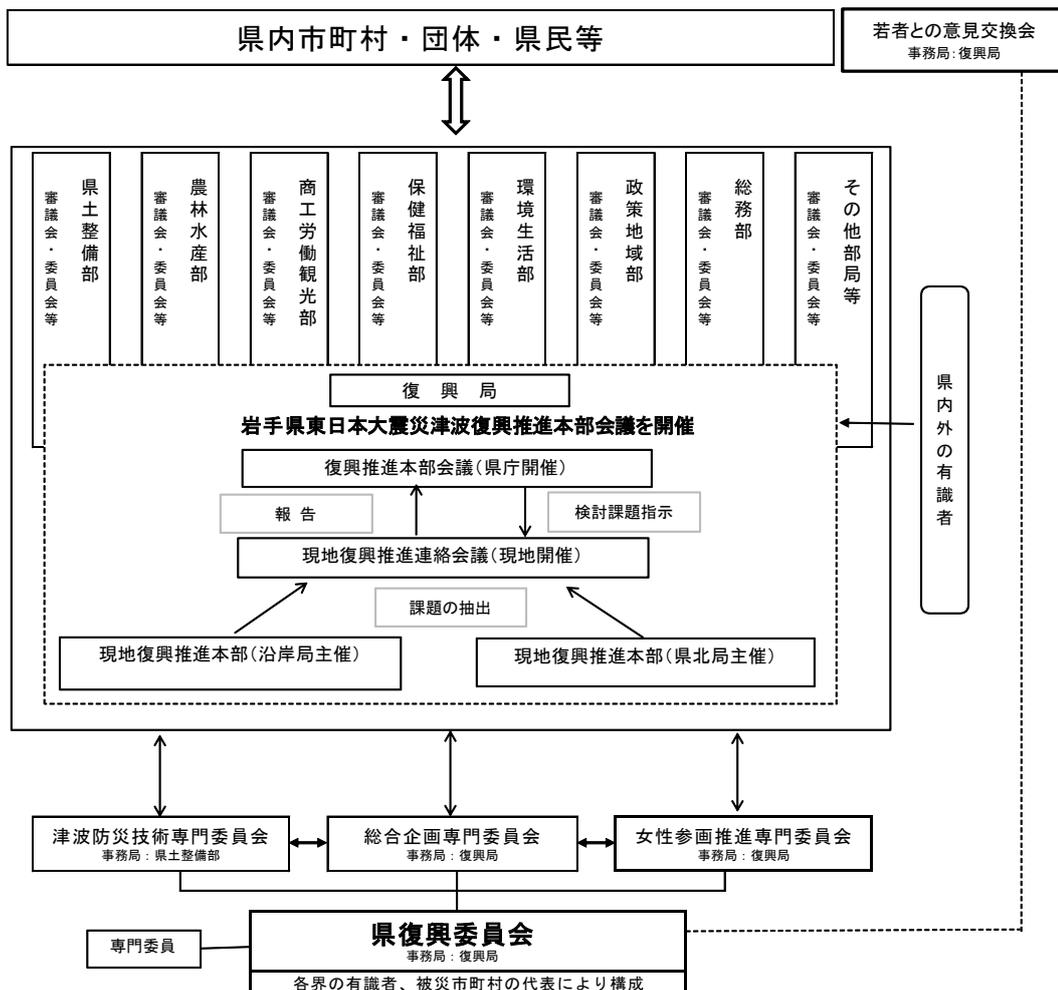
■ 復興計画の推進体制及び進行管理

岩手県では、東日本大震災津波からの復興を迅速かつ的確に推進するため、第1期に知事、副知事及び各部局長等を構成員とする「岩手県東日本大震災津波復興本部」を設置しました。

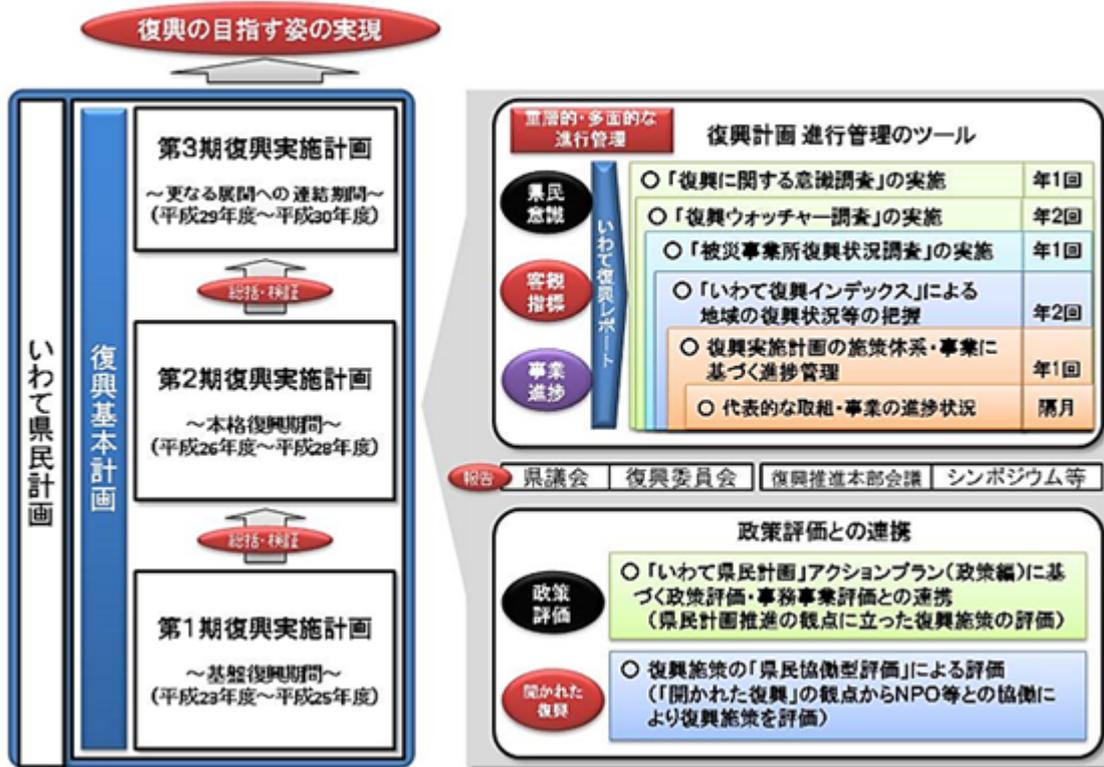
また、復興に関する事項を調査審議するため、県内の産学官代表等で構成する「岩手県東日本大震災津波復興委員会」、さらに専門事項を調査するため、「総合企画専門委員会」及び「津波防災技術専門委員会」等を設置したほか、女性との意見交換会や若者との意見交換会を随時開催するなど、計画のマネジメントサイクルに基づき、復興実施計画の施策や事業の進捗について、各界からの幅広い意見の集約に努め、計画の策定や見直しなど進行管理に取り組んできました。

さらに、第2期には、現地で復興に関する課題を共有し、解決策の立案を行うため、広域振興局や市町村、関係機関等で構成する「現地復興推進本部会議」や、復興局長主宰による「現地復興推進連絡会議」を開催するとともに「岩手県東日本大震災津波復興委員会」の下に「女性参画推進専門委員会」を新たに立ち上げ、第1期と同様に、計画のマネジメントサイクルに基づき第2期復興実施計画の進行管理に努め、引き続き開かれた復興を進めています。

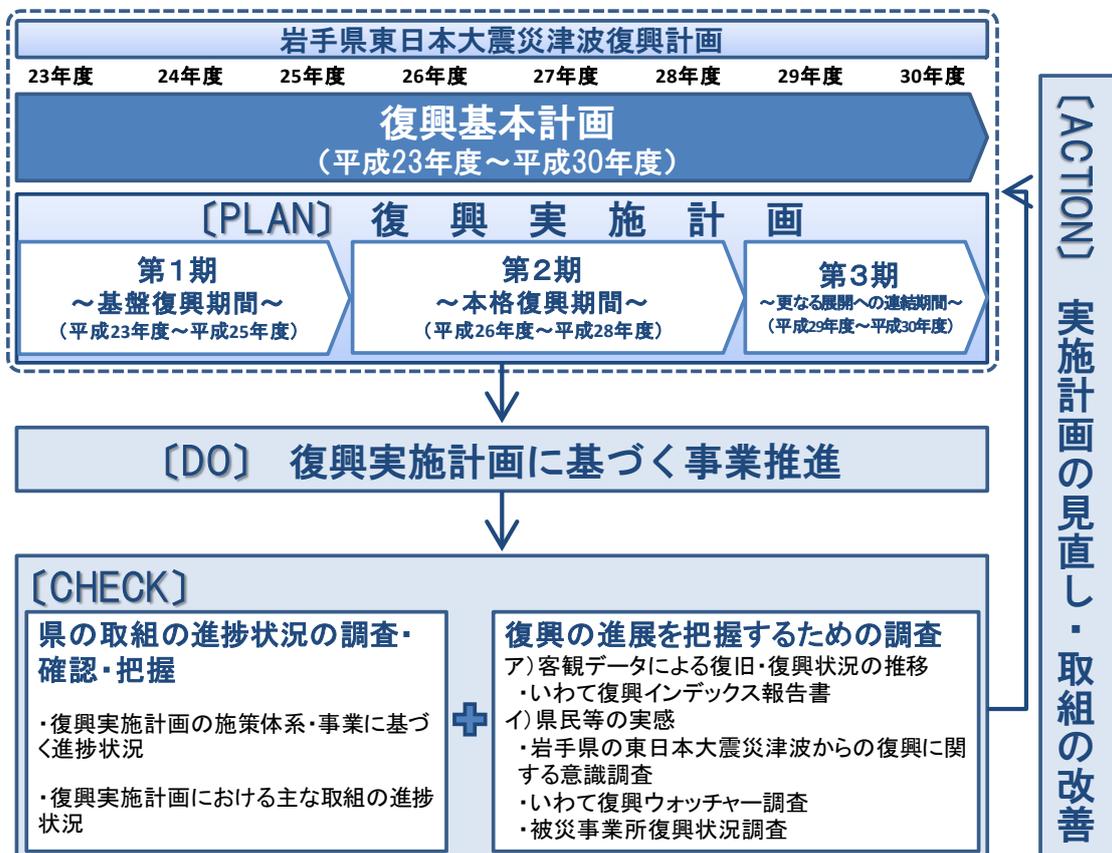
○ 復興計画の推進体制(第2期復興実施計画以降)



○ 計画の進行管理



○ 計画のマネジメントサイクル



○ 計画の進行管理ツール

分類	項目	内 容
県 民 意 識	名 称	岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査 〔※ 本文上では「復興に関する意識調査」又は「復興意識調査」と略して記載。〕
	公 表 日	年1回〔速報〕平成28年4月26日／（データ編）平成28年7月下旬（予定）〕
	概 要	復興計画の実効性を高め、復興施策に反映させるため、県民（対象：5,000人）を対象に、県民の復興に対する実感や施策の重要度等に関する調査結果をまとめたもの。
	名 称	いわて復興ウォッチャー調査〔※ 本文上では「復興ウォッチャー調査」と略して記載。〕
	公 表 日	年2回（2月、8月）〔平成28年第1回公表：平成28年3月3日〕
	概 要	復興状況を定期的に把握するため、被災地に居住又は勤務する県民（対象：153名）を対象に、生活及び地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度に関する調査結果をまとめたもの。
客 観 指 標	名 称	被災事業所復興状況調査
	公 表 日	年2回（3月、9月）〔平成28年第1回公表：平成28年3月3日〕 ※平成28年度から年1回（9月）
	概 要	被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握するため、被災事業所（対象：2,160社）を対象に再開状況、売上げ、課題等に関する調査結果をまとめたもの。
	名 称	いわて復興インデックス報告書〔※ 本文上では「復興インデックス」と略して記載。〕
	公 表 日	年4回（2月、5月、8月、11月）〔第17回公表：平成28年3月3日〕 ※平成28年度から年2回（2月、8月）
事 業 進 捗	概 要	本県の復旧・復興の状況やその推移を把握するため、代表的な統計データ（社会・経済統計及び復興事業の進捗状況）をまとめたもの。
	名 称	第2期復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（確定版）
	公 表 日	年1回〔公表：平成28年5月31日〕
	概 要	「岩手県東日本大震災津波復興計画第2期復興実施計画」の施策体系・事業に基づく、平成27年度における進捗状況をまとめたもの。
	名 称	復興実施計画における主な取組の進捗状況 〔※ 本文上では「主な取組の進捗状況」と略して記載。〕
公 表 日	年12回（毎月） ※平成28年度から年6回（隔月）	
概 要	復興実施計画の構成事業のうち、代表的な事業を選定し、その進捗状況をまとめたもの。	

各データにつきましては、県ホームページでも公表しています。

■ 本書の構成

第1章「概況」では、復興計画の概要及び第2期復興実施計画のうち、平成27年度の実績と課題及び今後の方向性について整理しています。

第2章「分野別の実績、課題及び今後の方向性」では、平成27年度の実績と課題及び今後の方向性について、3つの原則と10分野毎に整理しています。

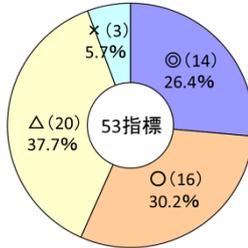
第3章「三陸創造プロジェクト」では、長期的な視点にたち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点で策定した「三陸創造プロジェクト」の主な取組をまとめました。

最後に、第4章「各種指標の状況等」では、人口や経済の指標、被害状況などを掲載しています。

■ データの見方

復興の状況等を示す主なデータ

■ 平成27年度年間計画に対する進捗率【図1-I】



「円グラフ」の表示
平成27年度目標に対する進捗率

- ・「◎」：105%以上
- ・「○」：105%未満95%以上
- ・「△」：95%未満0%以上
- ・「×」：0%未満

【防災のまちづくり】

進捗率95%以上 56.6% (30指標)
※実質的遅れ 28.3% (15指標)

左のグラフの『◎ (14)、26.4%』は、
『進捗率が105%以上(◎)である指標は14指標あり、
全体(53指標)に占める割合は26.4%である』
ことを表している。

■ 平成27年度の主な取組状況

事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値(目標値)	区分
東日本大震災津波被害を受けた被災地において、被災者用物資の搬送、被災者用物資を有する広域防災拠点の活用を前提に配置(取組)	東日本大震災津波被害を受けた被災地において、被災者用物資の搬送、被災者用物資を有する広域防災拠点の活用を前提に配置(取組) ・水門等完成地区数:34地区(全体:50地区/1期:7地区)	防犯カメラ設置数	0(0.3)	-
広域防災拠点事業	災害時において、支援部隊等のベースキャンプ・現地活動拠点として活用される広域防災拠点の活用を前提に配置(取組) ・広域防災拠点の運営に参画する市町村や防災関係機関と共同で、具体的な運用方法や開設手続等について定めた「広域防災拠点運用マニュアル」を3月に策定し、平成27年度から施行	拠点備所数	1(1)箇所	△
地域防災力強化プロジェクト事業(防災教育推進事業)	防災教育用教材を活用した防災教育の実践(取組) ・県教委等と連携し、大雨洪水防災教育教材の活用を図るため、操作研修	指導員数	2(2)箇所	○
男女共同参画の視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	防災や復興に男女共同参画の視点を持つため、県内各地で「男女共同参画の視点」として講演会及びワークショップ等を開催 ・9月24日(水)一関市で開催 42名参加 ・10月29日(水)大槌町で開催 42名参加	開催回数	2(2)回	○
警察官緊急増員事業	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進	警察官増員数(延べ人数)	50(50)人	○
地域防犯活動促進事業	被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりへの住民の自主的な取組を支援	防犯座談会等実施回数	240(150)回数	◎
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、県や市町村の庁舎、民間を含めた医療施設、福祉施設、学校等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進	市町村等への補助施設数	116(163)箇所	△
国連防災世界会議関連会合等開催事業	H27.3に仙台市で開催される国主催の「第3回国連防災世界会議」に付随する関連会合の開催、展示会、現地視察等を実施	関連会合の本県での開催件数	1(1)件	○
		エクスカーションコースの本県への設定数	4(2)コース	◎